

決 算 報 告 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

貸借対照表 P 1
活動計算書 P 2
財務諸表に対する注記 P 3 ~ P 17
附属明細書 P 18 ~ P 26

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	7年度	6年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	720,117,177	718,309,800	1,807,377
未収金	76,855,781	100,674,765	-23,818,984
貸倒引当金	-194,000	0	-194,000
前払費用	280,111	124,662	155,449
貯蔵品	406,635	488,932	-82,297
立替金	474,700	2,268	472,432
保証金	1,402,500	1,622,390	-219,890
他会計貸借勘定	0	0	0
仮払金	1,453,640	1,115,233	338,407
流動資産合計	800,796,544	822,338,050	-21,541,506
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	4	5	-1
什器備品	8,838,115	6,673,776	2,164,339
リース資産	2,914,084	0	2,914,084
有形固定資産合計	11,752,203	6,673,781	5,078,422
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	4,041,217	4,359,681	-318,464
電話加入権	664,470	664,470	0
無形固定資産合計	4,705,687	5,024,151	-318,464
(3) その他固定資産			
長期前払費用	632,500	81,330	551,170
投資有価証券	179,983,670	179,983,670	0
長期性預金	16,330	16,330	0
その他固定資産合計	180,632,500	180,081,330	551,170
固定資産合計	197,090,390	191,779,262	5,311,128
資産合計	997,886,934	1,014,117,312	-16,230,378
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務(1年以内)	556,971	0	556,971
未払金	81,370,861	98,048,501	-16,677,640
前受金	41,000	345,000	-304,000
預り金	3,390,245	3,912,728	-522,483
仮受金	395,498,029	409,037,425	-13,539,396
賞与引当金	20,934,125	14,640,374	6,293,751
未払法人税等	1,419,600	1,670,700	-251,100
未払消費税等	7,664,700	11,228,100	-3,563,400
流動負債合計	510,875,531	538,882,828	-28,007,297
2. 固定負債			
リース債務(1年超)	2,392,524	0	2,392,524
退職給付引当金	99,747,902	87,983,824	11,764,078
固定負債合計	102,140,426	87,983,824	14,156,602
負債合計	613,015,957	626,866,652	-13,850,695
III 純資産の部			
1. 指定純資産	3,500,000	3,500,000	0
2. 一般純資産	381,370,977	383,750,660	-2,379,683
純資産合計	384,870,977	387,250,660	-2,379,683
負債及び純資産合計	997,886,934	1,014,117,312	-16,230,378

活動計算書

令和7年 4月 1日～令和8年 3月31日

(単位：円)

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	2,528,916	1,254,777	1,274,139
事業収益	1,153,659,417	1,167,060,786	-13,401,369
公1 事業収益	1,078,397,759	1,086,760,410	-8,362,651
収益事業収益	75,261,658	80,300,376	-5,038,718
受取補助金等	17,824,358	8,121,000	9,703,358
受取国庫補助金	16,006,358	6,303,000	9,703,358
受取地方公共団体補助金	0	0	0
地域木造住宅供給 促進事業受取補助金	1,818,000	1,818,000	0
雑収入	1,413,093	1,996,263	-583,170
経常収益計	1,175,425,784	1,178,432,826	-3,007,042
経常費用			
事業費	1,175,045,882	1,178,328,893	-3,283,011
公1 事業費	1,105,270,386	1,110,216,531	-4,946,145
収益事業費	69,775,496	68,112,362	1,663,134
管理費	1,339,965	953,948	386,017
経常費用計	1,176,385,847	1,179,282,841	-2,896,994
経常収益費用差額	-960,063	-850,015	-110,048
II その他活動区分			
その他収益			
車両運搬具売却益	0	39,999	-39,999
什器備品売却益	0	0	0
その他収益計	0	39,999	-39,999
その他費用			
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	19	9	10
その他費用計	20	9	11
その他収益費用差額	-20	39,990	-40,010
税引前当期収益費用差額	-960,083	-810,025	-150,058
法人税、住民税及び事業税	1,419,600	1,670,700	-251,100
当期収益費用差額	-2,379,683	-2,480,725	101,042

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。） … 定率法によっている。

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による。なお、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

無形固定資産 … 定額法によっている。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

該当なし

(5) 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 … 職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上する簡便的な方法を適用している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる事項

該当なし

3 重要な会計方針等の変更

該当なし

4 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	601,717,724	127,978,357	71,100,463		800,796,544
固定資産	196,102,134	896,956	91,300		197,090,390
総資産	797,819,858	128,875,313	71,191,763		997,886,934
流動負債	493,447,629	17,322,489	105,413		510,875,531
固定負債	79,646,793	15,425,657	7,067,976		102,140,426
総負債	573,094,422	32,748,146	7,173,389		613,015,957
純資産	224,725,436	96,127,167	64,018,374		384,870,977

(2) 資産及び負債の状況

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
現金預金			720,117,177
現金	手許保管	運転資金	819,779
普通預金	鹿児島銀行県庁支店	運転資金	583,933,398
定期預金	鹿児島銀行県庁支店	運用益を公益目的事業の財源として使用している	39,000,000
	鹿児島銀行県庁支店	特定資産であり、職員の退職金の支払いの財源として積立を行っている	90,000,000
	鹿児島銀行県庁支店	特定資産であり、事業用資産取得の財源として積立を行っている	6,364,000
未収金			76,855,781
	鹿児島県	受託事業の未収金及び審査業務手数料	28,241,180
	薩摩川内市	受託事業の未収金	10,373,000
	喜界町	受託事業の未収金	8,257,000
	その他	受託事業の未収金等	29,984,601
貸倒引当金		債権の貸倒損失に備えたもの	△ 194,000
前払費用		プライバシーマーク付与登録料他(令和8年度分)	280,111
貯蔵品		切手・収入印紙・封筒・会議用お茶	406,635
立替金		退職者(1名)負担分社会保険料、市県民税立替分	474,700
保証金		霧島市学校施設長寿命化計画見直し業務受託に伴う契約保証金 他1件	1,402,500
仮払金		内部取引	1,453,640
流動資産合計			800,796,544

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
固定資産			
1. 有形固定資産			
車両運搬具	トヨタ プレミオ他3台	公益目的保有財産であり、安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業で使用している	4
什器備品	情報プラザ木製机等	公益目的保有財産であり、安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業で使用している	7,261,485
	パソコン	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業で使用している	363,089
	ファイルサーバー等	共用財産である	1,213,541
リース資産	電話主装置・電話機	共用財産である	2,914,084
2. 無形固定資産			
ソフトウェア	市営住宅維持修繕管理クラウドシステム他	公益目的保有財産であり、安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業で使用している	3,507,350
	昇降機等定期報告クラウドシステム変更他	公益目的事業に必要な収益事業等の用に供する財産であり、住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業で使用している	533,867
電話加入権	事務所内	公益目的保有財産であり、安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業で使用している	573,170
		公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産であり、公益目的事業、収益事業等、管理業務で使用している共用資産である	91,300
3. その他固定資産			
投資有価証券	福岡市平成28年度第6回公募公債(20年)	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,000,000
	179回 20年国債	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を公益目的事業の財源として使用している	79,983,670
長期前払費用		プライバシーマーク付与登録料他(令和9年度以降分)	632,500
長期性預金	定期預金	基本財産であり、公益目的保有財産である。運用益を公益目的事業の財源として使用している	16,330
固定資産合計			197,090,390
資産合計			997,886,934

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債			
リース債務（1年以内）	三井住友トラスト・バナナックファイナンス(株)	1年以内に支払期限が到来する未払リース料	556,971
未払金			81,370,861
	(株)日立ビルシステム西日本支社	委託料の未払金	14,347,850
	三菱電機ビルソリューションズ(株)	委託料の未払金	6,850,800
	鹿児島森田ポンプ(株)	委託料の未払金	4,301,000
	その他	委託料の未払金	55,871,211
前受金	LAGOM design	審査料の前受金	41,000
預り金	社会保険料等		3,390,245
仮受金			395,498,029
	市営住宅退去時負担金		358,200,278
	県営住宅退去時負担金		37,220,151
	その他		77,600
未払法人税等	確定法人税等		1,419,600
未払消費税等	確定消費税等		7,664,700
賞与引当金	役職員賞与要支給額	6月賞与の当期帰属分	20,934,125
流動負債合計			510,875,531
固定負債			
リース債務（1年超）	三井住友トラスト・バナナックファイナンス(株)	1年を超えて支払期限が到来する未払リース料	2,392,524
退職給付引当金	職員退職給与要支給額	退職金の支払いに備えたもの	99,747,902
固定負債合計			102,140,426
負債合計			613,015,957
純資産合計			384,870,977

(3) 使途拘束資産（控除対象財産）の内訳と増減額及び残高

1. 公益目的保有財産（継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物 量等	財産の使用状況 (概要、使用面 積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定 資産 取得 時期	公益充実資金 の取り崩し又 は剰余額の解 消策に充てた 額の管理
				前期末	当期 減少額	当期 増加額	評価 差額	期末		
1	投資有価証券	福岡市平成28年 度第6回公募公 債	運用益を公益目的 事業の財源として 使用している 基本財産	100,000,000				100,000,000		
2	投資有価証券	179回 20年国 債	運用益を公益目的 事業の財源として 使用している 基本財産	79,983,670				79,983,670		
3	定期預金	鹿児島銀行	運用益を公益目的 事業の財源として 使用している 基本財産	16,330				16,330		
4	車両運搬具	鹿児島市新屋敷 町16番228号 公用車4台	公益目的事業の用 に供している	4				4		
5	什器備品	鹿児島市新屋敷 町16番228号 情報プラザ木製机 等	公益目的事業の用 に供している	6,351,627	6,513,603	8,637,002		8,475,026		
6	リース資産	鹿児島市新屋敷 町16番228号 電話主装置・電 話機	公益目的事業の用 に供している	0	264,916	3,179,000		2,914,084		
7	ソフトウェア	鹿児島市新屋敷 町16番228号 受付システム他	公益目的事業の用 に供している	3,478,214	1,264,464	1,293,600		3,507,350		
8	電話加入権	鹿児島市新屋敷 町16番228号 099-224-4599 他6回線	公益目的事業の用 に供している	573,170				573,170		
9	長期前払費用	鹿児島市新屋敷 町16番228号 プライバシー マーク付与登録 料等	令和9年度以降の公 益目的事業の用に 供している	81,330	46,130	597,300		632,500		
10										
計				190,484,345	8,089,113	13,706,902	0	196,102,134		

2. 法人活動保有財産（公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産）

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物 量等	事業区 分(収 管) 事業番号	財産の使用状況 (概要、使用面 積、使用状況等)	帳簿価額				
					前期末	当期 減少額	当期 増加額	評価 差額	期末
1	車両運搬具	鹿児島市新屋敷 町16番228号	収	収益事業の用に供 している	1	1			0
		公用車1台	1						
2	什器備品	鹿児島市新屋敷 町16番228号	収	収益事業の用に供 している	321,513	484,994	526,570		363,089
		パソコン	1						
3	ソフトウェア	鹿児島市新屋敷 町16番228号	収	収益事業の用に供 している	881,467	347,600			533,867
		受付システム他	1						
4	什器備品	鹿児島市新屋敷 町16番228号	管	管理運営の用に供 している	636	636			0
		ファイルサーバー 他							
5	電話加入権	鹿児島市新屋敷 町16番228号	管	管理運営の用に供 している	91,300				91,300
		099-224-4539							
6									0
7									
計					1,294,917	833,231	526,570	0	988,256

3. 公益充実資金

帳簿価格				
前期末	取崩額	積立額	評価差益	期末
0				0

4. 資産取得資金（公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1							0
計							0

5. 特定費用準備資金（公益以外の特定の活動の実施）

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
1							0
計							0

6. 指定寄附資金（交付者の定めた用途に充てるために保有している財産）

番号	資金の名称	区分 (※)	交付者の定めた用途	帳簿価額				
				前期末	当期減 少額	当期増 加額	評価 差益	期末
1								0
計								0

(※) 公共通、公1、公2、収1、管 等

控除対象財産の額の合計	前期末	期末
		191,779,262

(4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額

貸倒引当金を控除する前の債権の取得価額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	貸倒引当金の当期末残高	貸倒引当金控除後残高
未収金	388,000	194,000	194,000
合 計	388,000	194,000	194,000

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

資産の種類		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	期 末 減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	期 末 減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 損 失	差 引 残 高
有形固定資産	車両運搬具	6,964,145	0	1,547,085	5,417,060	5,417,056	0	0	0	4
	什器備品	65,241,539	8,982,050	10,166,632	64,056,957	55,218,842	6,817,692	0	0	8,838,115
	リース資産	0	3,179,000	0	3,179,000	264,916	264,916	0	0	2,914,084
	計	72,205,684	12,161,050	11,713,717	72,653,017	60,900,814	7,082,608	0	0	11,752,203
無形固定資産	ソフトウェア	9,680,800	1,293,600	1,719,000	9,255,400	5,214,183	1,612,064	0	0	4,041,217
	電話加入権	664,470	0	0	664,470	0	0	0	0	664,470
	計	10,345,270	1,293,600	1,719,000	9,919,870	5,214,183	1,612,064	0	0	4,705,687

(記載上の留意事項)

- ・ 期首又は期末のいずれかに残高がある場合にのみ作成する。
- ・ 当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

(6) 担保に供している資産

該当なし

(7) 保証債務等の偶発債務

該当なし

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	194,000	0	0	194,000
賞与引当金	14,640,374	20,934,125	14,640,374	0	20,934,125
退職給付引当金	87,983,824	11,764,078	0	0	99,747,902

(注)

貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収等による引当金の戻入れである。

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高

該当なし

(10) 資産除去債務に関する注記

(重要性がある場合の記載)

該当なし

(11) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

前期末における退職給付引当金	87,983,824 円
退職給付費用	11,764,078 円
退職給付に伴う引当金取崩額	0 円
当期末における退職給付引当金	99,747,902 円

(12) 関係会社（子会社及び関連会社）に対する金銭債権又は金銭債務

該当なし

(13) 補助金の内訳、交付者と増減額及び残高

補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等名称	交付者	前期末 残 高	当期 増加額	当期 減少額	当期末残高	受入区分
補助金						
令和7年度住宅ストック維持・向上促進事業	国土交通省	0	3,500,000	3,500,000	0	一般純資産
令和7年度住宅・建築物防災力緊急促進事業	国土交通省	0	9,700,000	9,700,000	0	一般純資産
令和7年度居住支援協議会等活動支援事業	鹿児島県	0	2,806,358	2,806,358	0	一般純資産
令和7年度地域木造住宅供給促進事業	鹿児島県	0	1,818,000	1,818,000	0	一般純資産
合 計		0	17,824,358	17,824,358	0	

(14) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位:円)

内訳		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公1	基本財産	当財団出捐団体	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計			3,500,000	0	0	3,500,000

(15) 指定純資産のうち指定寄附資金の受入年別残高及び支出見込み

該当なし

(16) 基金に増減額及び残高

該当なし

(17) 代替基金の増減額及び残高

該当なし

(18) 純資産間の振替額

該当なし

5 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	2,528,916	0	2,528,916
事業収益	1,153,659,417	0	1,153,659,417
公1 事業収益	1,078,397,759	0	1,078,397,759
収益事業収益	75,261,658	0	75,261,658
受取補助金等	17,824,358	0	17,824,358
雑収入	1,413,093	0	1,413,093
経常収益計	1,175,425,784	0	1,175,425,784
経常費用			
事業費	1,175,045,882	0	1,175,045,882
公1 事業費	1,105,270,386	0	1,105,270,386
収益事業費	69,775,496	0	69,775,496
管理費	1,339,965	0	1,339,965
経常費用計	1,176,385,847	0	1,176,385,847
経常収益費用差額	△ 960,063	0	△ 960,063
II その他活動区分			
その他収益			
車両運搬具売却益	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0
その他収益計	0	0	0
その他費用			
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	19	0	19
その他費用計	20	0	20
その他収益費用差額	△ 20	0	△ 20
税引前当期収益費用差額	△ 960,083	0	△ 960,083
法人税、住民税及び事業税	1,419,600	0	1,419,600
当期収益費用差額	△ 2,379,683	0	△ 2,379,683
期首一般純資産又は期首指定純資産	383,750,660	3,500,000	387,250,660
期末一般純資産又は期末指定純資産	381,370,977	3,500,000	384,870,977

(2) 会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合計
I 経常活動区分					
経常収益	1,099,229,915	76,075,187	120,682		1,175,425,784
経常費用	1,105,270,386	69,775,496	1,339,965		1,176,385,847
当期経常収益費用差額	△ 6,040,471	6,299,691	△ 1,219,283		△ 960,063
II その他活動区分					
その他収益	0	0	0		0
その他費用	17	3	0		20
その他収益費用差額	△ 17	△ 3	0		△ 20
他会計振替額	3,110,060	△ 3,110,060	0		0
税引前収益費用差額	△ 2,930,428	3,189,628	△ 1,219,283		△ 960,083
法人税、住民税及び事業税	0	1,419,600	0		1,419,600
当期収益費用差額	△ 2,930,428	1,770,028	△ 1,219,283		△ 2,379,683

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

科目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	10,042,397	1,693,904	362,979	12,099,280	配賦基準：従事割合 共通費用12,099,280を(公83：取14：法3)で配分
給料手当	227,175,255	32,501,083	16,743	259,693,081	配賦基準：従事割合 共通費用20,930,115を(公90.5：取9.4：法0.1)で配分
臨時雇賃金	41,134,186	1,670,994	0	42,805,180	
賞与引当金繰入	18,092,124	2,807,059	34,942	20,934,125	配賦基準：従事割合 共通費用2,910,962を(公86.3：取12.5：法1.2)で配分
退職給付費用	10,044,679	1,719,399	0	11,764,078	配賦基準：従事割合 共通費用730,831を(公87.8：取12.2)で配分
法定福利費	45,053,163	5,765,578	61,684	50,880,425	配賦基準：従事割合 共通費用9,008,143を(公89.3：取10.0：法0.7)で配分
福利厚生費	2,701,556	325,857	1,421	3,028,834	配賦基準：従事割合 共通費用690,460を(公91.0：取8.8：法0.2)で配分
交際費	28,000	28,332	40,000	96,332	
会議費	189,275	7,700	2,666	199,641	
旅費交通費	7,672,313	209,532	100,280	7,982,125	配賦基準：経費割合 共通費用50,000を(公94.1：取5.9)で配分
通信運搬費	5,342,052	280,027	19,866	5,641,945	配賦基準：経費割合 共通費用1,407,048を(公94.1：取5.9)で配分
減価償却費	7,946,666	746,983	1,023	8,694,672	配賦基準：従事割合 共通費用1,137,009を(公91.5：取8.4：法0.1)で配分
消耗什器備品費	1,136,957	129,223	0	1,266,180	配賦基準：従事割合 共通費用20,133を(公91.6：取8.4)で配分

科目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	合計	配賦基準
消耗品費	5,265,376	1,380,296	0	6,645,672	配賦基準：従事割合 共通費用1,420,072を(公91.6：収8.4)で配分
修繕費	418,805	111,015	0	529,820	配賦基準：経費割合 共通費用41,800を(公94.1：収5.9)で配分
印刷製本費	3,583,033	5,037	0	3,588,070	配賦基準：経費割合 共通費用85,355を(公94.1：収5.9)で配分
燃料費	1,557,942	304,401	0	1,862,343	
光熱水費	3,570,353	473,786	0	4,044,139	配賦基準：経費割合 共通費用872,509を(公94.1：収5.9)で配分
賃借料	25,379,670	2,929,245	23,810	28,332,725	配賦基準：従事割合・経費割合併用 共通費用4,480,234を(公93.8：収6.2)で配分
保険料	3,491,222	406,524	3,094	3,900,840	配賦基準：従事割合 共通費用372,820を(公89.2：収10.0：法0.8)で配分
謝金	4,970,515	5,368,961	500,000	10,839,476	配賦基準：従事割合 共通費用1,833,700を(公91.6：収8.4)で配分
報償費	227,320	0	120,000	347,320	
自動車税	174,100	68,700	0	242,800	
その他租税公課	26,197,800	5,274,800	1,000	31,473,600	
支払負担金	1,535,835	356,805	45,600	1,938,240	配賦基準：経費割合 共通費用454,320を(公94.1：収5.9)で配分
委託料	50,012,118	4,477,204	0	54,489,322	配賦基準：従事割合 共通費用3,115,282を(公91.6：収8.4)で配分
広告料	1,902,925	126,900	0	2,029,825	配賦基準：経費割合 共通費用100,000を(公94.1：収5.9)で配分
手数料	6,591,782	459,124	4,857	7,055,763	配賦基準：従事割合 共通費用3,077,591を(公91.6：収8.4)で配分
支払利息	22,027	2,027	0	24,054	配賦基準：従事割合 共通費用24,054を(公91.6：収8.4)で配分
貸倒引当金繰入	49,000	145,000	0	194,000	
雑費	49,000	0	0	49,000	
環境整備費	206,535,790	0	0	206,535,790	
一般修繕費	318,604,906	0	0	318,604,906	
特定維持修繕費	49,310,325	0	0	49,310,325	
復旧修繕費	16,611,024	0	0	16,611,024	
その他管理費	2,650,895	0	0	2,650,895	
合計	1,105,270,386	69,775,496	1,339,965	1,176,385,847	

6 キャッシュ・フロー計算書の注記

該当なし

7 固定資産の減損損失に関する注記

該当なし

8 税効果会計に関する注記

該当なし

9 リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

・安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業等で使用している電話主装置・電話機。

(2) オペレーティング・リース取引

該当なし

10 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

② 金融商品の内容及びそのリスク

元本返還の確実な方法で運用を行っている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の会計規程及び財産管理運用規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還が確実な商品のみを運用する。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
地方債：福岡市平成28年度第6回公募公債(20年)	100,000,000	79,764,800	-20,235,200
国債：第179回(20年)	79,983,670	56,883,750	-23,099,920
合計	179,983,670	136,648,550	-43,335,120

令和8年3月31日時点

11 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

14 移行法人の注記

該当なし

附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

省略

・財務諸表の注記（4 貸借対照表の注記 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高）に記載のとおり

(2) 引当金の明細

省略

・財務諸表の注記（4 貸借対照表の注記 - (8) 引当金の内訳と増減額及び残高）に記載のとおり

(3) 財務規律適合性に関する明細

① 中期的収支均衡に関する数値及びその計算明細

※定期提出書類（事業報告等）様式

【別表A(1)（中期的収支均衡の計算（収益事業等の利益額の50%繰入の場合））】

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

（前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字の確認）

※改正認定法施行日(R7.4)以降、最初に開始する年度においては本欄の記載はなし

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
a ~	円	/	/
b ~	円	円	円
c ~	円	円	円
d ~	円	円	円
e ~	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書（一般純資産に係るものに限る）の経常収益、経常費用		1 1,099,229,915 円	1,105,270,386 円		
減価償却費に係る調整（経常費用の控除対象）		2 /	円△ 0 円		
公益充実資金に関する収支（当期の取崩額（公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く）を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載）		3 0 円	0 円		
収益事業等から生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	4 3,110,060 円	/	収入 ≥ 費用	収入 < 費用
	その他の事業（相互扶助等事業）から生じた利益の繰入額	5 0 円	/	年度剰余額 (収入 - 費用)	年度欠損額 (費用 - 収入)
合 計		6 1,102,339,975 円	1,105,270,386 円	A 0 円	B 2,930,411 円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書（一般純資産に係るものに限る）の経常収益」欄に加算

2. 年度剰余額／年度欠損額と残存剰余額／残存欠損額との通算

(年度剰余額がある場合は、残存欠損額と通算し、年度欠損額がある場合は、残存剰余額と通算する)

年度剰余額 がある場合	年度剰余額	通算額 (残存欠損額)	暫定残存 剰余額(A-C)	通算した残 存欠損額の 発生年度	b	c	d	e
	A 円	C 円	D 0 円	通算額				
				通算額に 残る額				

年度欠損額 がある場合	年度欠損額	通算額 (残存剰余額)	残存欠損額 (B-J-F)	通算した残 存剰余額の 発生年度	a	b	c	d	e
	B 2,390,411 円	J 0 円	G 2,390,411 円	通算額					
		通算額(収支相 償の剰余金)		通算額に 残る額					
		F 0 円							

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消 ※解消対象となる剰余額はなし

(2. の通算後に暫定残存剰余額又は残存剰余額が残る場合、その額を公益目的保有財産の取得額に充てることで解消することができます)

発生事業年度	a/G-a	b/G-b	c/G-c	d/G-d	e/G-e	暫定残存 剰余額(D)	
解消対象となる剰 余額							円
I 解消額							円
J 翌事業年度に繰り 越す残存剰余額							円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
a ~	円		
b ~	円	円	円
c ~	円	円	円
d ~	円	円	円
e ~	円	円	円
f 2025/4/1 ~ 2026/3/31	0 円	2,930,411 円	円

【別表A(3) (収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算)】

※定期提出書類(事業報告等)様式

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰り入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)	
活動 計算 書	収益事業等の経常収益の総額 1	76,075,187 円		円
	収益事業等の経常外収益の総額 2	0 円		円
	収益事業等の収益総額(1欄+2欄) 3	76,075,187 円		円
	収益事業等の経常費用の総額 4	69,775,496 円		円
	収益事業等の経常外費用の総額 5	3 円		円
	収益事業等の費用総額(4欄+5欄) 6	69,775,499 円		円
	収益事業等当期利益額(3欄-6欄) 7	6,299,688 円		円
管理費のうち収益事業・その他事業に按分 される額の控除 8	△ 79,569 円		円	
調整後の収益事業等の当期利益総額(7欄+ 8欄) 9	6,220,119 円		円	合計
収益事業等の利益から公益目的事業財産へ の繰入額(収益の50%) 10	3,110,060 円		円	3,110,060 円
うち実物資産を繰り入れる ※ 11	0 円		円	0 円

※実物資産を繰り入れる場合は、繰り入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、 物量等	事業番号	繰り入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

【別表A(4) (剰余額解消策の明細)】 ※該当なし

(解消策(剰余額の使途)及びそれにいくら充てたのか(解消額)を記載)

	1~3号	解消内容/発生事業年度	解消対象の剰余額					暫定残余 剰余額
			a/G-a	b/G-b	c/G-c	d/G-d	e/G-e	
1								円
2								円
3								円
4								円
5								円
		解消額合計	0	0	0	0	0	円

- 「1~3号」欄にはいずれかの番号を記載
- ① 公益目的保有財産の取得等に要した場合
 - ② 災害等による借入で行政庁に確認を受けたものの元本を返済した場合
 - ③ その他公益目的事業に必要な不可欠として行政庁に確認を受けた場合

【別表A(5)-1 (公益充実資金の明細)】 ※該当なし

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

1 公益充実資金の前年度末明細

(公益充実資金の前年度末値を確認)

前年度末				
各資金の明細	費用 資産	実施時期(年度)	所要額	残高
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円

2 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日(西暦)	
---------------	--

本年度末					
前期末残高	取崩額(合計値)	取崩額のうち 資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
円	円	円	円	円	円
各資金の明細	費用 資産	実施時期(年度)	所要額	取崩額(個別)	備考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	

3 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

各資金の明細	費用 資産	期首積立内訳 (算定値)	残り必要額 (算定値)	支出までの残 存期間	活動毎積立基 準額(算定値)	積立基準額 (算定値)
		円	円	円	円	円
		円	円	円	円	円
		円	円	円	円	円
		円	円	円	円	円
		円	円	円	円	円
		円	円	円	円	円

4 公益充実資金と公益目的事業費率、用途不特定財産上限との関連値

各資金の明細	費用 資産	積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
合計		0 円	0 円

【別表A(5)-2 (公益充実資金の明細)】 ※該当なし

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

	費用 資産	
特定の事業又は資産取得等の名称		
当該活動の内容		
計画期間 (目的設定～実施)	西暦	年 月 ～ 年 月 月数 (月)
所要額の算定方法		

② 公益目的事業比率に関する数値及びその計算の明細

【別表B(1) (公益目的事業比率の算定総括表)】 ※定期提出書類(事業報告等)様式

以下の算定・用語は、認定規則第24条から第32条までに基づくものである。

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額(12欄より)	1	1,105,270,386円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額(12,21,30欄の合計)	2	1,176,385,847円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	93.9%

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額	4	1,105,270,386円	
調整額	土地の使用に係る費用額	5	円
	融資に係る費用額	6	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	7	円
	公益充実資金積立額	8	円
	公益充実資金取崩額	9	円
	引当金の取崩額	10	円
	財産の譲渡損等	11	円
	調整額計		0円
公益実施費用額(4欄~11欄 合計額)	12	1,105,270,386円	

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額	13	69,775,496円	
調整額	土地の使用に係る費用額	14	円
	融資に係る費用額	15	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	16	円
	特定費用準備資金積立額	17	円
	特定費用準備資金取崩額	18	円
	引当金の取崩額	19	円
	財産の譲渡損等	20	円
	調整額計		0円
収益等実施費用額(13欄~20欄 合計額)	21	69,775,496円	

管理運営費用額の計算			
管理費の額	22	1,339,965円	
調整額	土地の使用に係る費用額	23	円
	融資に係る費用額	24	円
	無償の役務の提供等に係る費用額	25	円
	特定費用準備資金積立額	26	円
	特定費用準備資金取崩額	27	円
	引当金の取崩額	28	円
	財産の譲渡損等	29	円
	調整額計		0円
管理運営費用額(22欄~29欄 合計額)	30	1,339,965円	

③ 使途不特定財産額（公益目的事業継続予備財産に係るものを含む）に関する数値及びその計算の明細

【別表C(1)（使途不特定財産額の保有制限の判定）】 ※定期提出書類（事業報告等）様式
以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである。

$$\text{使途不特定財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) - (\text{控除対象財産} - \text{控除対象財産の対象負債の額※}) - \text{予備財産額}$$

※対応負債の額とは、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

1 使途不特定財産額の計算に必要な数値の作成（下記3.及び4.に必要な数値を作成します。）

資産の部		負債の部	
控除対象財産の額	197,090,390 円	控除対象財産に直接対応する負債の額	5 2,949,495 円
流動資産（控除対象財産以外）の額	2 800,796,544 円	流動資産（控除対象財産以外）に直接対応する負債の額	6 489,384,435 円
固定資産（控除対象財産以外）の額	3 0 円	固定資産（控除対象財産以外）に直接対応する負債の額	7 円
		引当金勘定の合計額	8 120,682,027 円
		その他負債（各資産に直接対応しない負債）の額	9 円
		負債の合計額	10 613,015,957 円
		総資産の部	
		一般社団・財団法人法第131条の基金の額	11 円
		指定純資産の額	12 3,500,000 円
		一般純資産の額	13 381,370,977 円
資産計	4 997,886,934 円	負債の部及び純資産の部合計	14 997,886,934 円

2 使途不特定財産額の保有上限額（＝公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額）の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額	保有上限額	
2020/4/1 ~ 2021/3/31	998,752,203 円	レ 基本（過去5年間の平均値）	1,031,924,162 円
2021/4/1 ~ 2022/3/31	1,019,038,523 円	当該事業年度の値	円
2022/4/1 ~ 2023/3/31	1,021,713,327 円	前事業年度の値	円
2023/4/1 ~ 2024/3/31	1,009,900,226 円	(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)	
2024/4/1 ~ 2025/3/31	1,110,216,531 円		
2025/4/1 ~ 2026/3/31			

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	1,105,270,386 円		
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費（一般純資産及び指定純資産に係るもの）の額	16 1,105,270,386 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	20 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ商品等譲渡に係る原価相当額	17 円	財産の譲渡損、評価損等の額	21 円
公益充実資金の積立額(上限あり) (A(5)-1 4表合計から転記)	18 0 円	公益充実資金の取崩額 (A(5)-1 4表合計から転記)	22 0 円
計	19 1,105,270,386 円	控除額計	23 0 円

3 使途不特定財産額の計算

資産の額 4欄	24	997,886,934	円
負債の額 10欄	25	613,015,957	円
一般社団・財団法人法 第131条の基金の額 11欄	26	0	円

控除対象財産の額 1欄	27	197,090,390	円
対応負債の額 39欄	28	2,949,495	円
公益目的事業継続予備財産の 額	29	0	円
使途不特定財産 (0以下の場合は0) 24欄-25欄 -26欄-27欄+28欄-29欄	30	190,730,082	円

4 控除対象財産に対応負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法			
控除対象財産の額 1欄	31	197,090,390	円
控除対象財産に直接対応する負債の額 5欄	32	2,949,495	円
指定純資産の額 12欄	33	3,500,000	円
31欄-32欄-33欄	34	190,640,895	円
引当金勘定の合計額 8欄	35	120,682,027	円
各資産に直接対応する負債の額 5欄+6欄+7欄	36	492,333,930	円
その他負債の額 9欄(10欄-35欄-36欄と同額)	37	0	円
一般純資産の額	38	381,370,977	円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	2,949,495	円

公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法			
控除対象財産の額 1欄	31		円
指定純資産の額 12欄	33		円
31欄-33欄	34		
引当金勘定の合計額 8欄	35		円
その他負債の額 10欄-35欄	37		円
一般純資産の額	38		円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39		円

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額	40	1,031,924,162	円
使途不特定財産額	41	190,730,082	円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合	

【別表C(5) (公益目的事業継続予備財産)】 ※該当なし

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである。

公益目的事業継続予備財産を保有する場合には、以下の事項について記載

①保有の必要性	公益目的事業継続予備財産を保有する必要性を記載する。以下の i ~ iv の観点からの説明が考えられる。 i 公益法人の事業内容、ii 資産及び収支の状況、iii 災害その他の予見し難い事由の発生により想定される公益目的事業の継続が困難となる事態、iv 不測の事態に備えた平時の取組		
②限度額	円 上記①の必要性に基づき必要となる金額とその理由・根拠を記載		
③公益目的事業継続予備財産額	使途不特定財産額から控除される予備財産額は、「上記②限度額」又は「使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額」のいずれも超えることはできない		
②限度額	使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額(※)		公益目的事業継続予備財産額
円	円	⇒	円

(※) 使途の定まっていない公益目的事業財産（対応する負債を除く）の額＝公益目的事業会計の資産額－負債の差額－公益目的事業会計の控除対象財産（対応する負債を除く）の額で算定

公益目的事業会計の資産額	1	円
公益目的事業会計の負債額	2	円
公益目的事業会計の控除対象財産額	3	円
公益目的事業会計の控除対象財産の対応負債の額	4	円

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法 (公益目的事業会計に係るものを記載)	
控除対象財産の額 3欄	31 0 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 (1)5欄のうち公益目的事業会計に係る額	32 円
指定純資産の額	33 円
31欄-32欄-33欄	34 0 円
引当金勘定の合計額	35 円
各資産に直接対応する負債の額 C(1)5欄+6欄+7欄のうち公益目的事業会計に係る額	36 円
その他負債の額 2欄-35欄-36欄	37 0 円
一般純資産の額	38 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39 円

公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法 (公益目的事業会計に係るものを記載)	
控除対象財産の額 3欄	31 0 円
指定純資産の額	33 円
31欄-33欄	34 0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35 円
その他負債の額 2欄-35欄	37 0 円
一般純資産の額	38 円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39 円